

様式 C-19

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 5 月 20 日現在

機関番号：13401

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20560600

研究課題名 (和文) 明治時代の官庁営繕組織の研究 ― 長崎県の営繕組織を事例として ―

研究課題名 (英文) A study on the activity of Building and Repairs Department in  
Nagasaki Prefecture in Meiji Period.

研究代表者

高嶋 猛 (TAKASHIMA TAKESHI)

福井大学・大学院工学研究科・講師

研究者番号：20115299

研究成果の概要 (和文)：明治 30 年から 37 年の長崎県の営繕組織の活動について「事務簿」を主な資料として捉えた結果、明治 36 年に竣工した長崎病院の工事がこの時期最大の工事であり、また、国策であった教育施設の建設が多いことが把握された。また、工事の量によって技術者が全国から招請され、その中には建築の専門教育機関出身の技術者も見られる。この技術者の異動が日本全体の技術力向上に寄与した一因と考えられる。

研究成果の概要 (英文)：「DAINIKA JIMUBO」 is a draft prepared and circulated by a person in charge to obtain the sanction to a plan of Building and Repairs Department in Nagasaki Prefecture. Based on this 「DAINIKA JIMUBO」, we know the activity of this Department, and the main construction is NAGASAKI HOSPITAL and educational facilities between Meiji 30 and 37 Period. Many Architectural engineers in this Department changes from another Prefecture, that is a one of the factor of progressing of architectural skill in this period.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合 計
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
総 計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究代表者の専門分野：工学

科研費の分科・細目：建築学 建築史・意匠

キーワード：官庁営繕、事務簿、請負工事

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 明治時代に全国に数多く建てられた地方官庁の庁舎・学校等は、国内への近代洋風建築の導入・推進、日本の近代化に大きな役割を果た

した。これらの建物は現在の建築に大きな影響を及ぼしたと考えられるが、これらの建築の詳細や建設経緯、建設に携わった人々の関わり方についての総合的な研究は見られなかった。

(2) この課題に対して、本研究代表者は長崎県を事例にして、同県が実施した明治38年から明治43年までの120件余の官庁営繕工事について、当時の長崎県営繕組織の記録である「事務簿」を主な資料として、工事の入札から竣工まで、営繕組織が関与した実態や工事の流れを把握し、この部分を中心として学位論文をまとめた。この研究によって、明治後期の長崎県営繕組織所属の技術者の業務や技術、設計図書に従って施工が可能な施工者が育っていった過渡期の工事状況等が知られた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、近世から近代へと行政体系が変化した初期の時代から、建築の専門教育機関が普及し、その卒業生が営繕組織の中核を担うようになる明治時代を通した営繕組織活動の実態について、長崎県を事例として解明するため、明治37年までの営繕関係の「事務簿」等を中心に調査・研究し、その活動実態を明らかにすることを目的とする。

(2) また、この時代に営繕組織活動を遂行した技術者の経歴や職務をも明らかにする。

## 3. 研究の方法

(1) 長崎歴史文化博物館を訪れ以下の項目について把握するために各種資料を順次閲覧し、関連部分を複写・調査する。

① 長崎県の官庁の建物がどのような経緯・仕様・人の関与で建てられていったか。・第二課事務簿 造家之の部 明治19年～明治37年 (図1・表1)

・ 土木課事務簿、決議簿等 明治3年～37年

② 建設に関与した人々の経歴や採用・退職等について。

・ 辞令原簿 明治10年～明治43年

・ 長崎県職員録 明治10年～明治37年

③ その他

・ 長崎県内各地の郷土誌、写真等

・ 長崎県議会誌、各種郷土史等

(2) 複写資料の整理とまとめ

複写資料の整理を行い内容を把握する。

工事内容については、その年度に実施された工事が綴られている事務簿により把握する。1冊の事務簿には複数の工事の場合、単

一の工事の場合の2種類がある。それらの内容をまず工事別に製図用品等の調達、起案、入札公告、入札、工事契約、工事監理、進捗状況、工費支払、竣工、処分、工事検査等の稟議書を軸に把握する。さらに、設計図書(設計図(一部)、仕様書、設計書等)が綴られている場合には建築の概要について把握する。

技術者を中心とした関係職員については、職員録により常勤の職員氏名を把握し、その経歴、給与等は辞令原書で把握する。臨時雇は事務簿、辞令原書の両方から把握する。

## 4. 研究成果

### (1) 事務簿の調査・研究結果

明治37年までの長崎県では、営繕組織は内務部の土木課、あるいは第二課に属していた。この関連の事務簿の調査を行った結果、明治初期から中期の資料は非常に乏しく、系統的に活動の実態を把握することは不可能であった。しかし、以下に示すように明治30年以降明治37年までの書類が26冊保管され、経年的な活動の実態を把握することができた。これらの事務簿は一部を除いて和紙を綴ったもので、高さ約24cm×幅約15cm、1冊あたり約700～2000頁である。

これらの事務簿は前述のように製図用品の調達から竣工まで、課内文書としての稟議書が多い。明治38年度以降の建築工事を見ると、国民の教育に力を注いでいた国策を反映して建設の主流は中学等の教育施設であり、県会でも常に論議的であった。他には郡役所、警察署などがそれに次いでいる。明治30～37年度では、明治35、36年の長崎病院の工事が計12冊あり突出しているのが大きな特徴である。その他では、やはり教育施設が多く32件、次いで県庁舎11件、警察署と前述の長崎病院を除いた病院がそれぞれ10件、農事試験場が8件である(表2)。

この事務簿により各工事の建設経緯を知ることができる。年度や内容によって差はあるが、以下のような内容が含まれている。記載は漢字、カタカナ、ひらがなが混在する。

### ① 各種費用支出ノ件(稟議書)

この中には、各種旅費、建築工場(建築現場事務所)に係る各種物品(三角定規・製図用紙などの製図用具、炭・茶葉などの建築工場用品、通信用の郵便切手代)、から請負金支払いなどが含まれている。

表1 事務簿一覽（明治30年～37年）

年 代	事 務 簿 名 称
明治30～31年	自明治三十年 至 三十一年 第二課事務簿 造家ノ部
明治32年	明治三十二年中 第二課事務簿 造家ノ部
明治33年	明治三十三年 自二月至十二月 第二課事務簿 造家ノ部
明治34年	明治三十四年 自一月至六月 第二課事務簿 造家ノ部
	明治三十四年 自七月至九月 第二課事務簿 造家ノ部
	明治三十四年 自十月至十二月 第二課事務簿 造家ノ部
明治35年	明治三十五年中 第二課事務簿 造家ノ部
	明治三十五年 第二課事務簿 造家ノ部 佐世保娼妓病院食堂建築書
	明治三十五年 第二課事務簿 造家ノ部 長崎病院改築書
	明治三十五年 第二課事務簿 造家ノ部 長崎病院建築書
	明治三十五年 第二課事務簿 造家ノ部 長崎病院建築書
	明治三十五年 第二課事務簿 造家ノ部 長崎病院建築書
	明治三十五年 第二課事務簿 造家ノ部 長崎病院建築書
	明治三十五年 第二課事務簿 造家ノ部 長崎病院建築書
	明治三十五年 第二課事務簿 造家ノ部 長崎病院建築書
明治36年	明治三十六年 第二課事務簿 造家ノ部
	明治三十六年 第二課事務簿 造家ノ部
	明治三十六年 第二課事務簿 造家ノ部
	明治三十六年 第二課事務簿 造家ノ部
	明治三十六年 第二課事務簿 造家ノ部 (長崎病院改築設計書)
	明治三十六年 第二課事務簿 造家ノ部 (長崎病院建築書類)
	明治三十六年 第二課事務簿 造家ノ部 (長崎病院建築書類)
	明治三十六年 第二課事務簿 造家ノ部 (長崎病院建築書類)
明治36～37年	明治自三十六年 自三十七年 土木課事務簿 建築ノ部 (水産試験場建築書類)
明治37年	明治三十七年 第二課事務簿 造家ノ部



表2 年度別の工事数

	教育	警察署	病院	県庁舎	郡役所	水産試験場	農事試験場	測候所	その他	計
M30	3	3	2	5					1	14
M31	5	2	1				1	1		10
M32	2			1	1				1	5
M33	2		2	4			3		1	12
M34	5	1	1				1			8
M35	5		2			1	1			9
M36	5	2	1	1	1	1	1	1	1	14
M37	5	2	3				1			11
計	32	10	12	11	2	3	8	2	4	83

図 1 事務簿

## ②工事起工(入札)ノ件(稟議書)

工事を実施するにあたり、請負業者決定について一般競争入札、あるいは指名競争入札とするか、あるいは随意契約とするかなどの入札形態とその理由などの稟議書である。一般競争入札の場合は、広告方法(新聞広告方法・掲示方法など)について、指名競争入札の場合は指名人の住所・指名・通知方法などについての稟議内容がある。

## ③入札人心得書

入札を実施するため、工事名称、工事着工・竣工期日、入札資格、工事受負人の工事に

についての履行義務、提示設計図書類（長崎縣工事施工規程 35 条、仕様書、設計書、図面）とその熟覧期間、現地説明の日時、入札・開札の日時と場所、入札希望者の署名などが記載されている。

#### ④契約証書

工事名称、請負金額、請負契約保証金、工事着工・竣工期日、工事受負人の工事についての履行義務、等が記載され、日付、工事受負人・保証人の住所、氏名、捺印がある。

## ⑤入札調書

工事入札の金額一覧と順位、および各工事

入札人の入札書などがある。

⑥請負御下命(請負契約)ノ件(稟議書)

入札結果とその請負金、入札豫定額、支出費目、工事受負人の住所・氏名などからなる。

⑦工事中に起きた工事延期、違約等に関する願い、副書、処理関係の書類がある。

⑧竣工(竣成・落成)届

工事受負人からの竣工届けで、竣工期日が記載される。通常上部余白に稟議の氏名・捺印、及び竣工検査員の任命についての稟議が記入されている。

⑨仕様書・設計書などの設計図書や図面の一部

⑩工事現場事務所の工事工程報告書

これらが基本的な内容であるが、長崎病院の場合は、土地の購入・実測、道路・敷地造成に始まり、木材調達、資材運搬のための軌道・台車等の鉄道会社からの借用など、建築工事前の活動の実態が知られる。また、担当施設・既存施設の長とのやりとり、現場事務所勤務の「雇」とのやりとりなどがある。

また、入札の経緯や落札しない場合の処置、保証金、工事延期願と受理、建設業者の変更等の資料からは当時の官庁工事の推移が詳細に記されている。

(2) 辞令原書・職員録等の調査・研究結果

長崎県には明治30年代の職員録が残されている。全年ではないが、吏員の状況がほぼ把握できる。建築関連技術者が在籍する第二課は、土木係・地理係・営繕係から成り、課長は明治32年から白井倫直が勤めている。なお、明治33年までは第二課の職員数は16～18人であったが、明治34年には新たに県吏員として30人が採用されている。この県吏員の出身は長崎県が8人多いが、大分県・福岡県・佐賀県の九州各県から中国・四国地方、東京都・北海道にまで及ぶ。明治35年には土木管区所属を除いて31人となり、明治36・37年の名簿を欠くためこの2年は不明だが、明治38年は土木管区所属を除いて19人となる。この人数の極端な増減は、第二課の仕事量によるものと思われる、明治40年からの長崎県庁舎新築時と同様に、明治34年の増員は翌年からの長崎病院建設のためだと考えられる。

また、辞令原書(図2)には採用・出張・欠

勤・辞職等の書類が綴られており、人事の一端が知られると同時に、履歴書等からどのような経歴を持っているかが把握できる。職員録の出身地からもわかるように、この時代の吏員は県外への異動が多く、他県への割愛依頼、他県からの割愛依頼も綴られている。建築技術者も例外ではなく、建築の専門高等教育機関が少なかった実情から必要に応じて招請している。大学卒業の技術者は県庁舎新築時の山田七五郎(明治38年任官)が最初であるが、たとえば明治33年5月採用の入江善太郎(元治元年(1864)～)は、茨城県出身で18歳から建築を学び始め建築設計・工事監督を行いながら東京工業学校を明治28年に卒業し、明治33年には臨時陸軍建築部大阪支部に勤務していた。

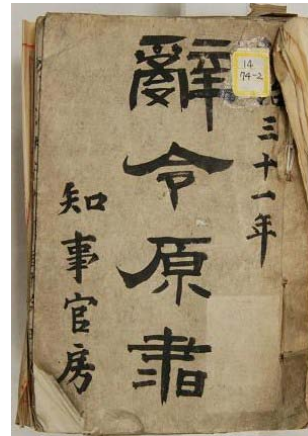


図2 辞令原書

また、必要に応じて内勤・現場管理には臨時雇の職員を採用・解雇しており、これらの職員によって施設の建設が進められていった。このように、当時の技術者の多くは県を越えて異動しながら建設活動を行っており、このことが日本全体の技術力の向上に寄与していたものと考えられる。

5. 主な発表論文等

今後全体をまとめ、発表を行う予定である。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高嶋 猛 (TAKASHIMA TAKESHI)

福井大学・大学院工学研究科・講師

研究者番号：2011529